

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,698,730	流動負債	639,367
現金及び預金	1,049,849	電子記録債務	14,215
受取手形	12,663	買掛金	154,100
電子記録債権	20,043	未払金	192,820
売掛金	213,759	前受金	14,966
商品及び製品	9,678	預り金	7,722
仕掛品	44,144	賞与引当金	131,236
原材料及び貯蔵品	262,201	その他	102,128
前渡金	-	固定負債	116,644
前払費用	13,565	退職給付引当金	-
その他	21,342	資産除去債務	97,574
		預り保証金	19,070
固定資産	294,394	負債合計	756,012
有形固定資産	239,681		
建物	219,750	純 資 産 の 部	
車両運搬具	0	株主資本	1,237,112
工具器具及び備品	19,931	資本金	10,000
無形固定資産	26,066	資本剰余金	1,095,366
ソフトウェア	24,906	資本準備金	-
投資その他の資産	28,647	その他資本剰余金	1,095,366
繰延税金資産	19,400	利益剰余金	131,746
差入保証金	9,247	利益準備金	131,746
		その他利益剰余金	-
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	1,237,112
資産合計	1,993,124	負債及び純資産合計	1,993,124

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び原材料……移動平均法による原価法

仕掛品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 当期純利益金額 131,746千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。